

長崎県地域振興部市町村課
内線：4458 直通：895-2134
担当：齋藤、清水、池田

令和5年度市町等地方公営企業決算の概要について

県内市町及び一部事務組合が経営する地方公営企業について、令和5年度の決算状況を取りまとめましたので概要をお知らせいたします。

<ポイント>

1. 「事業数」は、114事業で前年度に比べて3事業減少
2. 「決算規模」は、997億83百万円で前年度に比べて63億95百万円増加
3. 「収支」は、58億35百万円の黒字で、前年度に比べて12億52百万円減少
4. 「料金収入」は、476億86百万円で前年度に比べて8百万円増加
5. 「建設投資額」は、354億39百万円で前年度に比べて36億30百万円増加
6. 「企業債発行額」は、140億92百万円で前年度に比べて15億74百万円増加
7. 「企業債現在高」は、2,777億68百万円で前年度に比べて121億93百万円減少
8. 「他会計繰入金」は、227億44百万円で前年度に比べて8億30百万円増加

◆地方公営企業とは

- ・地方公共団体が公共の福祉の増進を目的として経営する企業
水道、工業用水道、交通、電気、ガス、病院、簡易水道、下水道、と畜場、宅地造成事業、港湾整備、市場、観光施設
- ・一般行政事務がその財源を主として租税によっているのに対し、公営企業は事業活動のために必要となる収入を、原則として利用者からの料金によっている。

○「地方公営企業法」の適用企業、法非適用企業について

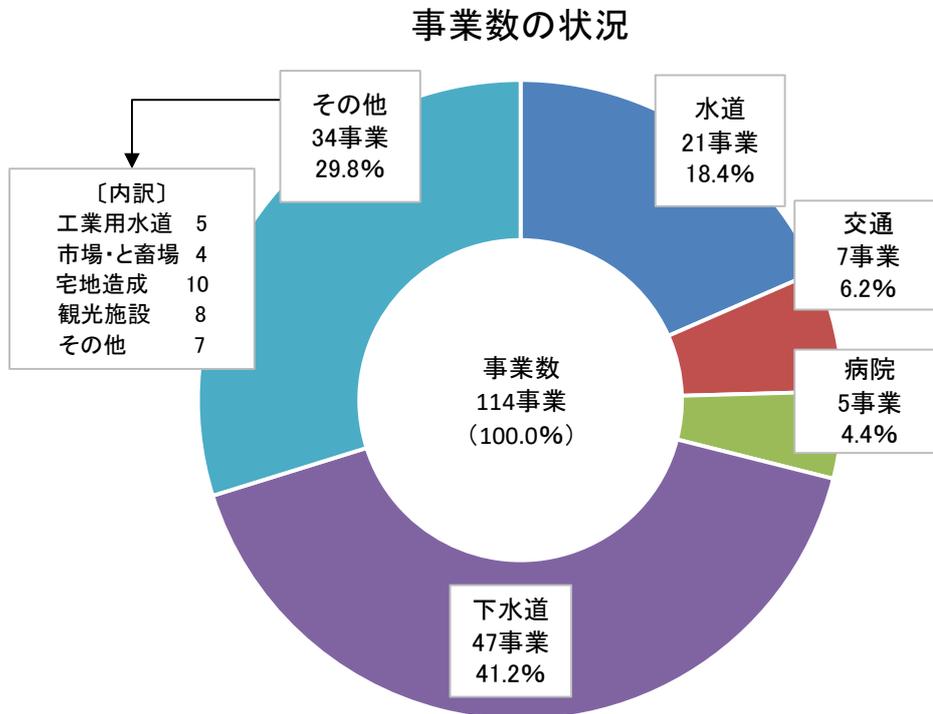
- ・地方公営企業には、「地方公営企業法（以下、「法」という）」が適用される企業と適用されない企業がある。
- ・法が適用される企業は、企業としての経済性を発揮することが特に要請されるものであり、会計処理が、発生主義に基づく複式簿記により処理されるなど、普通会計の会計手法である官庁会計と異なっている等の特徴がある。

地方公営企業	法適用	水道事業、工業用水道事業、交通事業、電気事業、ガス事業、病院事業（病院については財務等に関する規定の適用）
	法非適用	簡易水道事業、下水道事業、と畜場、宅地造成事業など ※法非適用事業についても、条例により、任意に法を適用することは可能。

1. 事業数

県内21市町、一部事務組合が経営する地方公営企業の事業数は、令和5年度末現在114事業で、前年度に比べ3事業、約2.6%減少しており、その要因は駐車場整備事業などの事業廃止である。

事業数を事業別に見ると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、宅地造成事業、観光施設事業となっている。



事業数

(単位: 事業、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R5	R4	増減	R5	R4	増減	R5	R4	増減	増減率
	A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=I/H
水道	20	20	0	1	1	0	21	21	0	0.0
交通	1	1	0	6	6	0	7	7	0	0.0
病院	5	5	0	—	—	—	5	5	0	0.0
下水道	31	30	1	16	17	△ 1	47	47	0	0.0
その他	6	6	0	28	31	△ 3	34	37	△ 3	△ 8.1
合計	63	62	1	51	55	△ 4	114	117	△ 3	△ 2.6

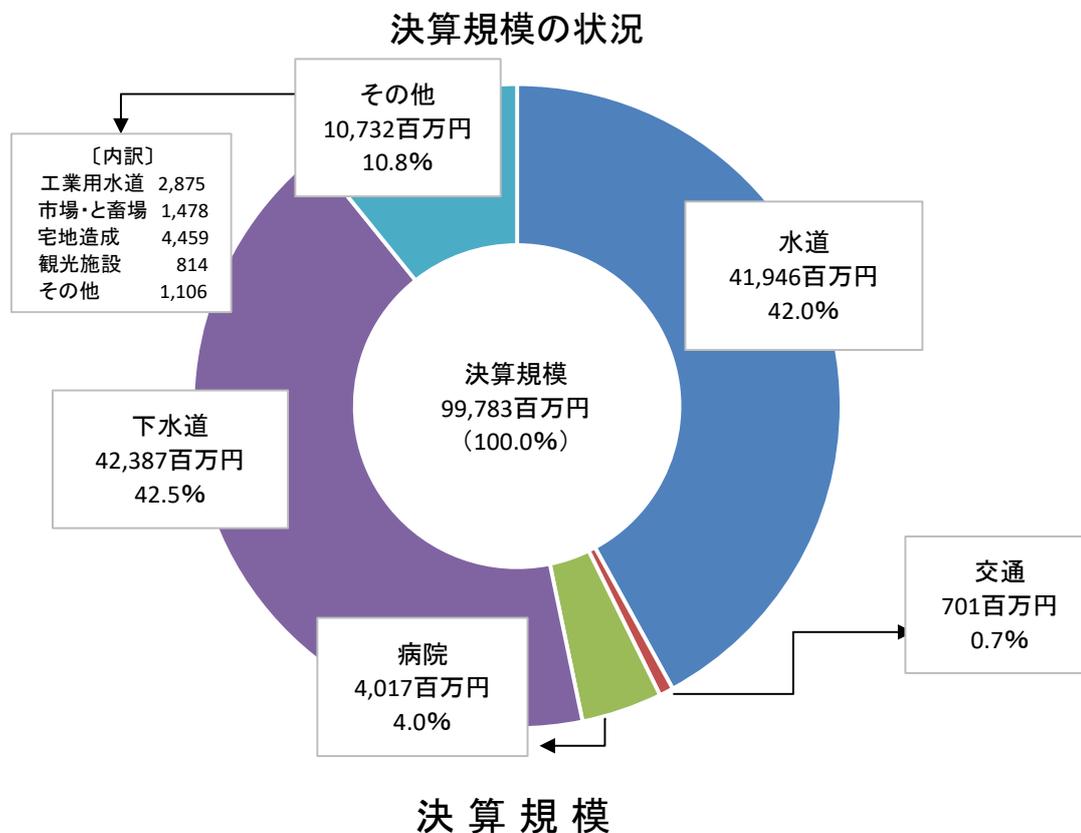
※診療所について、病院事業ではなく、その他の事業に区分となるが、これは地方公営企業法第2条第2項の規定により財務規定等が当然に適用されるのは医療法第1条の5第1項にいう病床数が20床以上の「病院」であり、医療法第1条の5第2項にいう「診療所」(病床数19床以下)への法の適用は任意であるため、診療所は病院の区分に含まれずその他に含まれることによる。

2. 決算規模

決算規模は、997億83百万円で、前年度に比べ63億95百万円、約6.8%増加している。

主な理由としては、一部の宅地造成事業において、工業用地売却のための地方債の繰上償還や、各事業における施設更新及びシステム更新等の建設投資額の増などが挙げられる。

決算規模を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業となっている。



(単位:百万円、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R5	R4	増減	R5	R4	増減	R5	R4	増減	増減率
	A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=I/H
水道	41,867	40,273	1,594	79	95	△ 16	41,946	40,368	1,578	3.9
交通	266	249	17	435	422	13	701	671	30	4.5
病院	4,017	3,920	97	—	—	—	4,017	3,920	97	2.5
下水道	41,124	39,537	1,587	1,263	1,666	△ 403	42,387	41,203	1,184	2.9
その他	3,239	2,015	1,224	7,493	5,211	2,282	10,732	7,226	3,506	48.5
合計	90,513	85,994	4,519	9,270	7,394	1,876	99,783	93,388	6,395	6.8

※決算規模は支出ベース。

3. 収支

公営企業全体の収支は、58億35百万円の黒字で、前年度に比べ12億52百万円、約17.7%減少している。

主な理由としては、一部の下水道事業において、資産減耗費の増や、一部の宅地造成事業の保留地売却による料金収入の減などが挙げられる。

黒字額を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業となっている。

全体の経営状況

(単位:事業、百万円)

区分	R5			R4			増減額 (A)-(B)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	53 (84.1%)	46 (95.8%)	99 (89.2%)	54 (87.1%)	48 (96.0%)	102 (91.1%)	△ 1	△ 2	△ 3
黒字額	6,087	433	6,520	6,465	935	7,400	△ 378	△ 502	△ 880
赤字事業数	10 (15.9%)	2 (4.2%)	12 (10.8%)	8 (12.9%)	2 (4.0%)	10 (8.9%)	2	0	2
赤字額	633	52	685	265	48	313	368	4	372
総事業数	63	48	111	62	50	112	1	△ 2	△ 1
収支	5,454	381	5,835	6,200	887	7,087	△ 746	△ 506	△ 1,252

(注)1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものは除く)。

※R5の事業数は114事業(建設中事業3事業)であり、R4の事業数は117事業(建設中事業5事業)である。

2. ()は、総事業数に対する割合。

3. 単位未満を四捨五入しているため、収支が一致しない場合がある。

事業別総収支額

(単位:百万円、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R5	R4	増減	R5	R4	増減	R5	R4	増減	増減率
	A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=I/H
水道	3,341	2,932	409	14	4	10	3,355	2,936	419	14.3
交通	△ 8	0	△ 8	33	26	7	25	26	△ 1	△ 3.8
病院	144	34	110	—	—	—	144	34	110	323.5
下水道	1,843	3,141	△ 1,298	194	51	143	2,037	3,192	△ 1,155	△ 36.2
その他	134	93	41	140	806	△ 666	274	899	△ 625	△ 69.5
合計	5,454	6,200	△ 746	381	887	△ 506	5,835	7,087	△ 1,252	△ 17.7

※収支とは、その会計年度の収入から支出を差し引いたもの。

・法適用企業:総収益から総費用を差し引いた額。

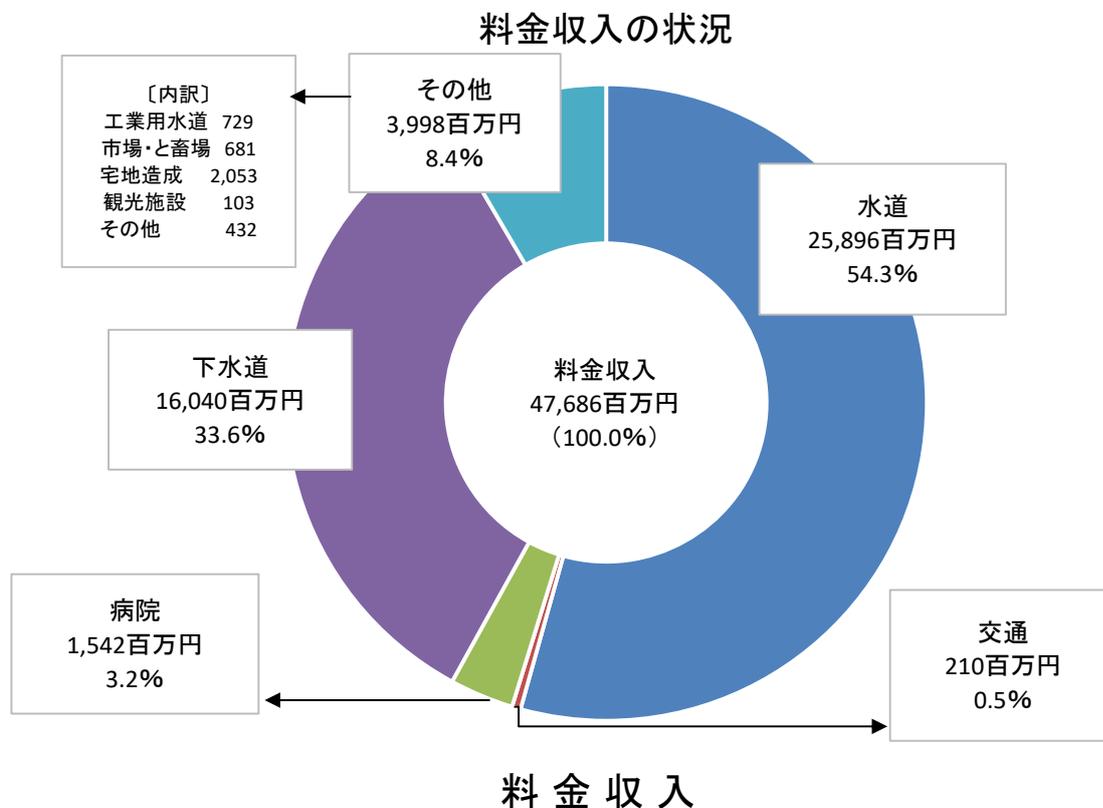
・法非適用企業:歳入歳出差し引き額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額。

※建設中事業は除く。

4. 料金収入

(収入)

料金収入は、476億86百万円で、前年度に比べ8百万円増加している。
 主な理由として、水道事業では、給水人口の減少や、国の交付金を活用した水道料金の減免により料金収入が減少しているものの、病院事業において、一部の病院で入院収益の増加等のため、前年度と同水準となった。
 料金収入を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業となっている。



(単位: 百万円、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R5	R4	増減	R5	R4	増減	R5	R4	増減	増減率
	A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=I/H
水道	25,844	25,974	△ 130	52	43	9	25,896	26,017	△ 121	△ 0.5
交通	141	140	1	69	74	△ 5	210	214	△ 4	△ 1.9
病院	1,542	1,399	143	—	—	—	1,542	1,399	143	10.2
下水道	15,791	15,688	103	249	346	△ 97	16,040	16,034	6	0.0
その他	791	736	55	3,207	3,278	△ 71	3,998	4,014	△ 16	△ 0.4
合計	44,109	43,937	172	3,577	3,741	△ 164	47,686	47,678	8	0.0

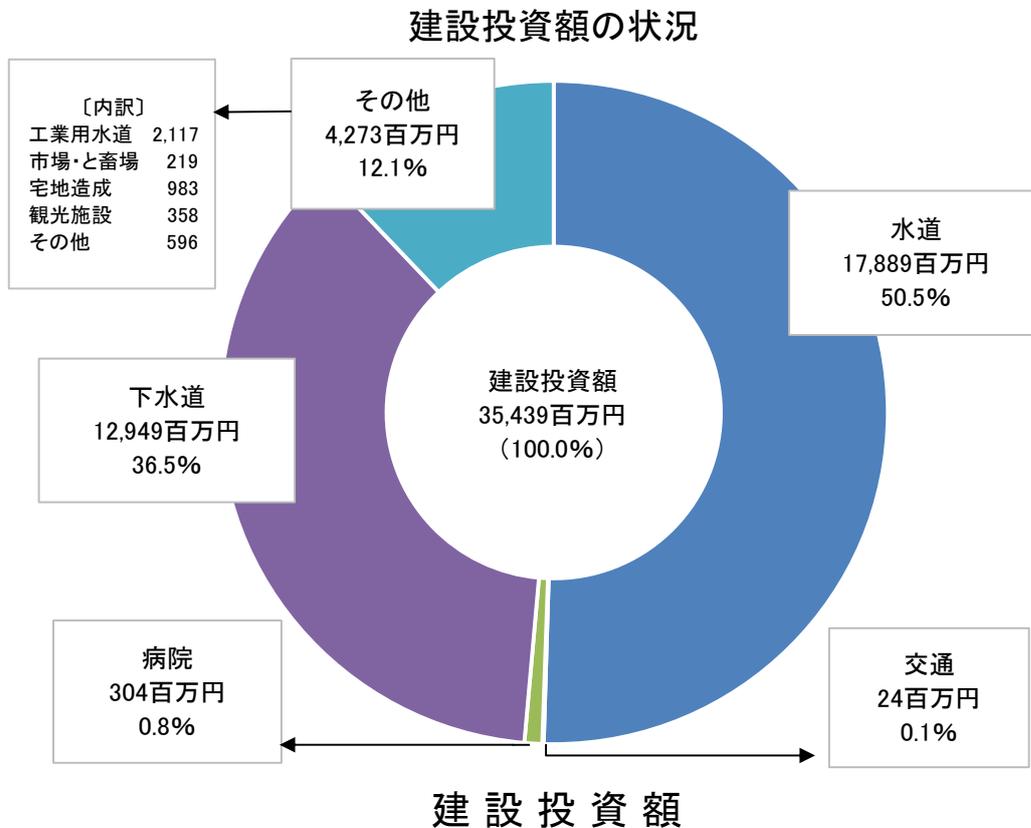
5. 建設投資額

(支出)

建設投資額は、354億39百万円で、前年度に比べ36億30百万円、約11.4%増加している。

主な理由としては、一部の水道事業及び工業用水道事業において、建設改良の増などが挙げられる。

建設投資額を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業となっている。



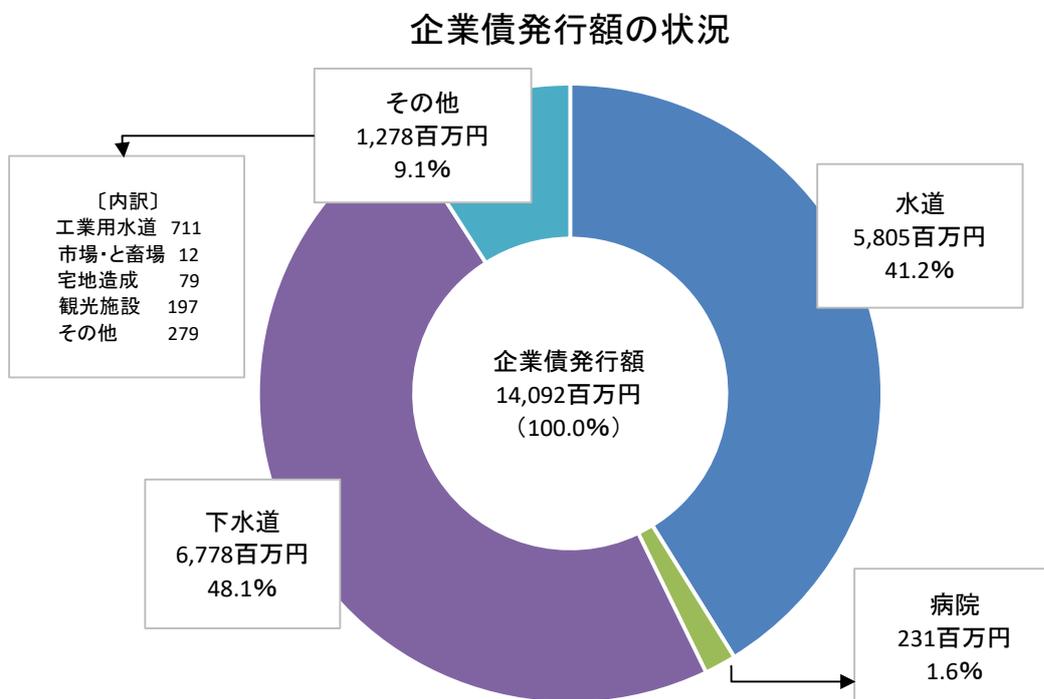
(単位:百万円、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R5	R4	増減	R5	R4	増減	R5	R4	増減	増減率
	A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=I/H
水道	17,877	15,754	2,123	12	7	5	17,889	15,761	2,128	13.5
交通	0	0	0	24	21	3	24	21	3	14.3
病院	304	339	△ 35	—	—	—	304	339	△ 35	△ 10.3
下水道	12,834	13,001	△ 167	115	206	△ 91	12,949	13,207	△ 258	△ 2.0
その他	2,391	1,143	1,248	1,882	1,338	544	4,273	2,481	1,792	72.2
合計	33,406	30,237	3,169	2,033	1,572	461	35,439	31,809	3,630	11.4

6. 企業債発行額

(収入)

企業債発行額は、140億92百万円で、前年度に比べ15億74百万円、約12.6%増加している。
 主な理由としては、一部の水道事業及び工業用水道事業において、建設改良の増などが挙げられる。
 発行額を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業となっている。



企業債発行額

(単位:百万円、%)

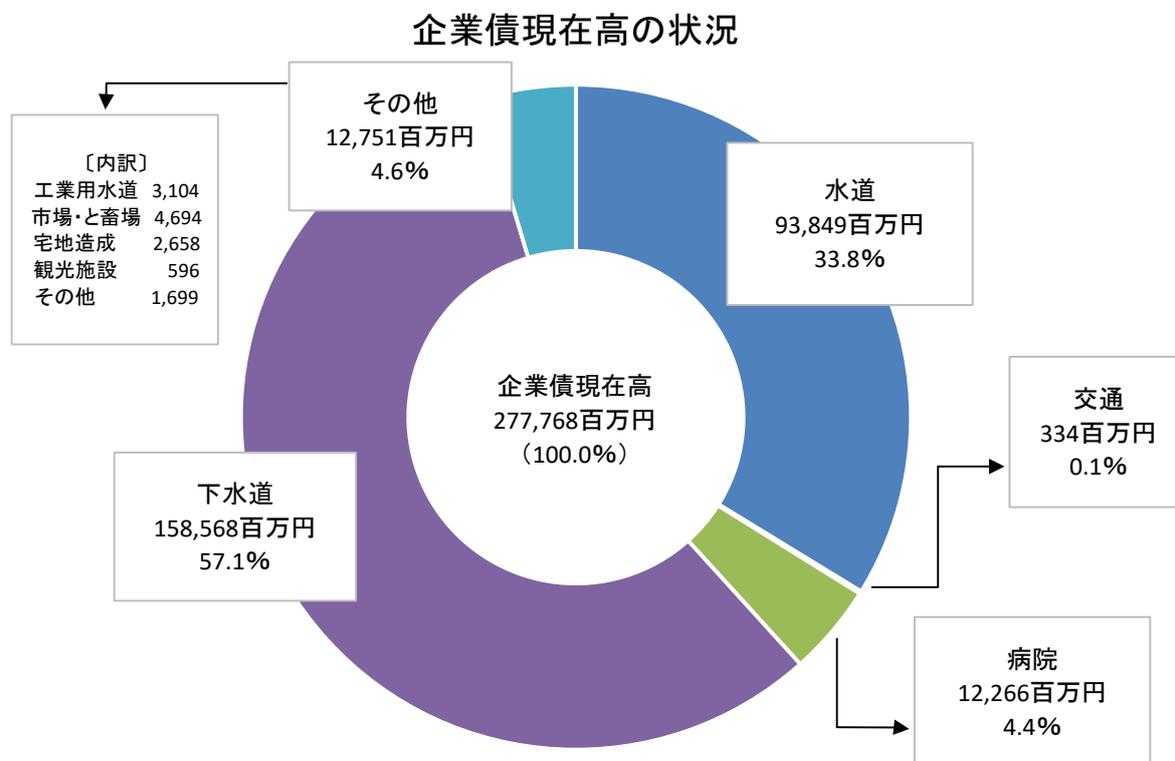
区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R5	R4	増減	R5	R4	増減	R5	R4	増減	増減率
	A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=I/H
水道	5,786	5,087	699	19	24	△ 5	5,805	5,111	694	13.6
交通	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
病院	231	183	48	—	—	—	231	183	48	26.2
下水道	6,695	6,290	405	83	137	△ 54	6,778	6,427	351	5.5
その他	897	453	444	381	344	37	1,278	797	481	60.4
合計	13,609	12,013	1,596	483	505	△ 22	14,092	12,518	1,574	12.6

7. 企業債現在高

企業債現在高は、2,777億68百万円で、前年度に比べ121億93百万円、約4.2%減少している。

主な理由としては、一部の宅地造成事業において、工業用地売却に伴い企業債を繰上償還したことや、各事業において企業債の償還期限が満了したことなどが挙げられる。

企業債現在高を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。



企業債現在高

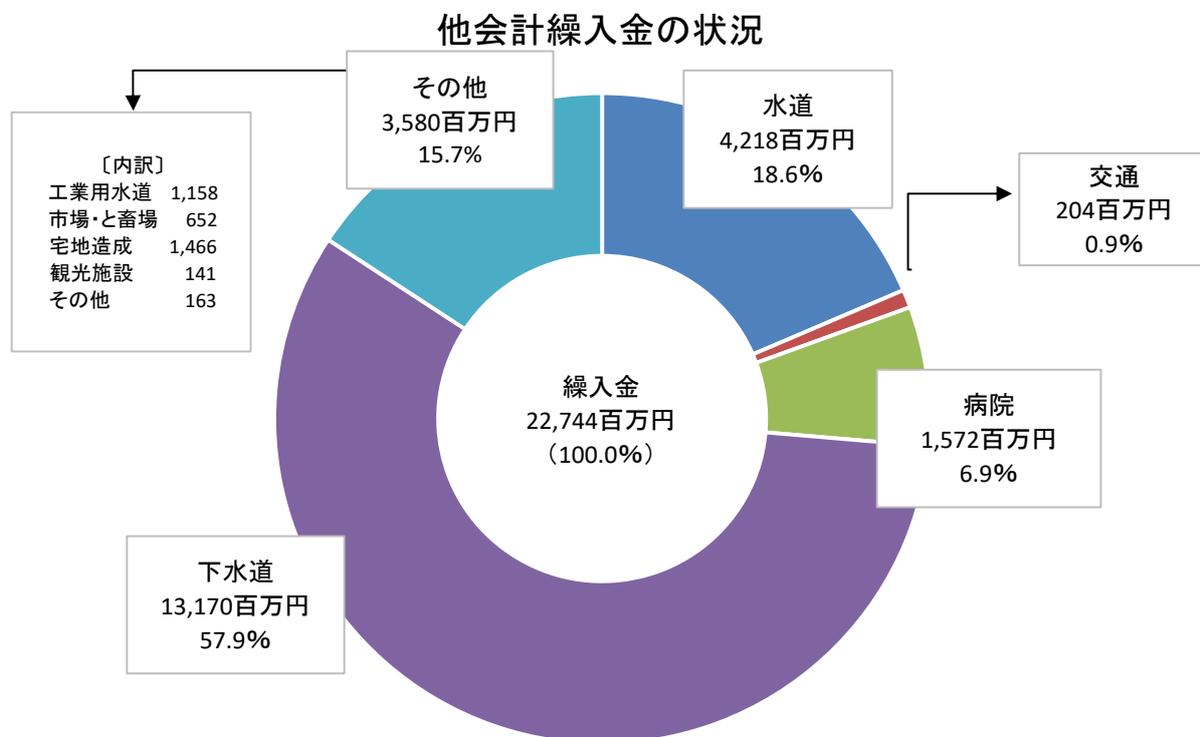
(単位: 百万円、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R5	R4	増減	R5	R4	増減	R5	R4	増減	増減率
	A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=I/H
水道	93,629	95,294	△ 1,665	220	225	△ 5	93,849	95,519	△ 1,670	△ 1.7
交通	258	302	△ 44	76	92	△ 16	334	394	△ 60	△ 15.2
病院	12,266	13,191	△ 925	—	—	—	12,266	13,191	△ 925	△ 7.0
下水道	154,334	158,922	△ 4,588	4,234	6,757	△ 2,523	158,568	165,679	△ 7,111	△ 4.3
その他	3,511	2,818	693	9,240	12,360	△ 3,120	12,751	15,178	△ 2,427	△ 16.0
合計	263,998	270,527	△ 6,529	13,770	19,434	△ 5,664	277,768	289,961	△ 12,193	△ 4.2

8. 他会計繰入金

(収入)

他会計繰入金は、227億44百万円で、前年度に比べ8億30百万円、約3.8%増加している。
 主な理由としては、一部の工業用水道事業の建設改良の増などが挙げられる。
 他会計繰入金を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。



他会計繰入金

(単位:百万円、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R5	R4	増減	R5	R4	増減	R5	R4	増減	増減率
	A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=I/H
水道	4,201	4,277	△ 76	17	29	△ 12	4,218	4,306	△ 88	△ 2.0
交通	39	45	△ 6	165	158	7	204	203	1	0.5
病院	1,572	1,626	△ 54	-	-	-	1,572	1,626	△ 54	△ 3.3
下水道	12,186	12,163	23	984	1,074	△ 90	13,170	13,237	△ 67	△ 0.5
その他	1,226	788	438	2,354	1,754	600	3,580	2,542	1,038	40.8
合計	19,224	18,899	325	3,520	3,015	505	22,744	21,914	830	3.8